

株主の皆様へ

第171期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



Moving on to our New Stage 115 Plan

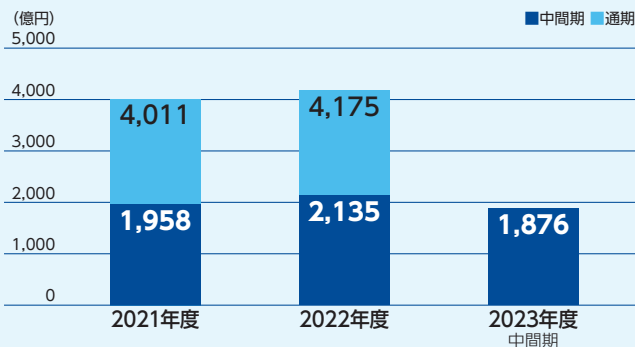


イビデン株式会社

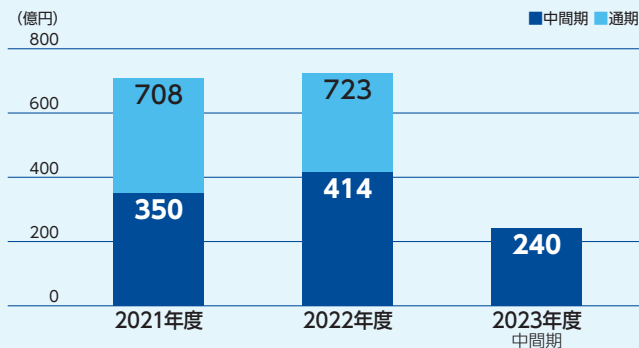
連結決算ハイライト

Financial Highlights

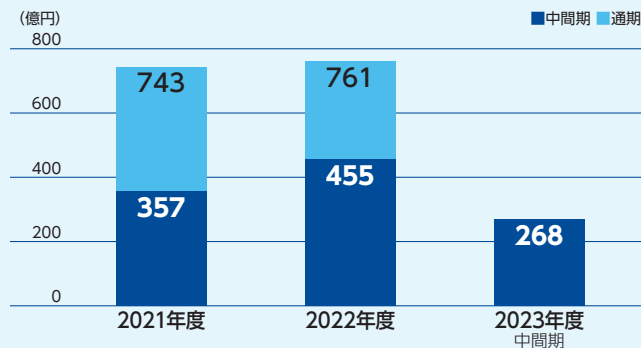
売上高



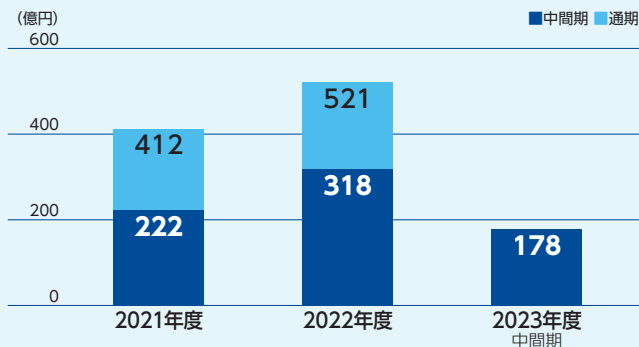
営業利益



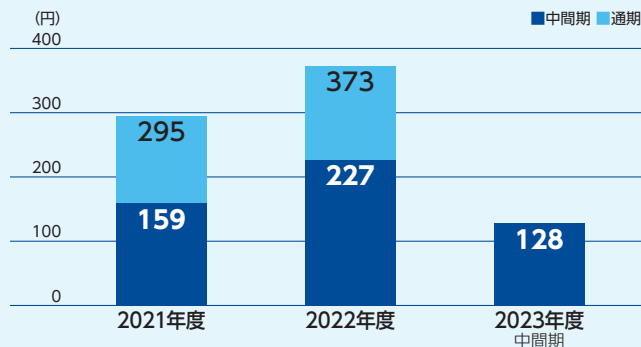
経常利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



1株当たり四半期（当期）純利益





今は足腰を鍛える時期。
市場回復に備えた投資を続け
更なる成長軌道を描きます。

代表取締役社長

青木 武志

Q まずは2023年度中間期決算について振り返っていただけますでしょうか？

A 2022年度下期から続く厳しい市場環境を受け、5月開示の業績予想は上回ったものの、前年対比では減収減益となりました。

2023年度上期の連結業績は、売上高1,876億円(前年同期比259億円の減少)、営業利益240億円(同173億円の減少)となり、5月1日に開示した業績予想は上回ったものの、前年対比では減収減益となりました。

電子事業は、昨年度下期から続くパソコン需要の低迷及びデータセンター向け投資の抑制傾向が継続したことに伴う顧客側での在庫調整の影響もあり、期初に想定した通りの厳しい結果となりました。セラミック事業では、自動車業界の半導体不足が終息しつつあり、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を、顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁した結果、前年対比で増収増益となりました。その他事業では、国内景気がコロナ前の水準に回復したことで前年対比で増収増益となりました。

Q この先1~2年のICパッケージ市場の変化をどう見えていますか。それに対してどのような対応をお考えでしょうか？

A 踊り場的な動きが予測されるため、新工場の立ち上げ計画を変更。既存工場の改善を進め、事業の足腰を鍛え直します。

データセンター向けの需要は、2024年度からの回復を見込んでいますが、期初に計画していたような急速なものではなく、緩やかな曲線を描くと想定しています。パソコン向けの需要も、この上期に底は打ったと見ているものの、2021年度の水準まで戻るのには難しいと予測しています。そのため、この先1~2年の市況は、踊り場的な動きになると想定しています。

その一方で、生成AI向けは非常に好調であり、今後もしばらくは旺盛な需要が続くであろうと見込んでいます。こうした顧客・用途の多様化と生成AIを軸とした中長期の需要拡大に対応するため、大野工場を先行して2025年度に立ち上げる計画としました。この決定は、変化する成長市場に合わせ、高いシェアを維持するための対応であり、中期的に高性能ICパッケージ基板の生産能力の増強が必要になるという見方に変化はなく、河間工場については2026年度に立ち上げる計画です。

想定以上に厳しい市場環境ではあるものの、当初から2023年、2024年は大型投資の端境期となることにより一時的に踊り場を迎えるとの予測を立てていました。こうした前提が奏功し、当社においては市場変化の影響は比較的軽微に留まっていると言えます。

大野工場の量産開始までの間は、既存工場の歩留まり改善や設備の更新・維持管理に注力していきます。足腰を鍛えて再成長に備える時期だと前向きに捉え、柔軟な工場運営を行うことで、付加価値の高い製品需要を最大限取り込んでいきます。

Q 中期の市場展望はいかがですか。特に電子事業とセラミック事業の見通しについてお聞かせください。
A 今後も着実にデータ通信量が増大する中、需要を確実に取り込むためにも、未来に向けた投資を続けていきます。

5Gやその先の世代の通信技術の発展、先端モビリティや生成AIなどの普及により、今後も着実にデータ通信量は増加していきます。大量データ通信の受け皿となるデータセンター向けの高性能サーバー用ICパッケージ基板や、生成AI向けの先端半導体用ICパッケージ基板などの需要は、

今後も確実に増加が見込まれます。

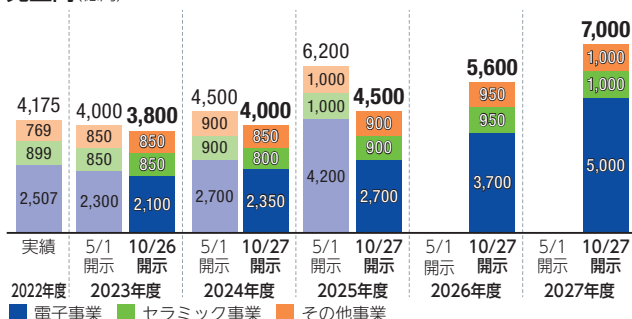
セラミック事業では、乗用車市場を中心に電動化の流れは継続するものの、中国・インドを含む新興国の大型商用車市場では当面の間、内燃機関搭載車が一定程度のシェアを維持すると見えています。しかしながら、内燃機関市場が縮小する流れは避けられず、これを見越して生産・販売拠点の統廃合を進めてきました。今後は、ハンガリー・メキシコ・中国の3拠点での最適地生産を維持しつつ、既に採用が決まっているNEV向け新製品の拡販を進めることで、自動車関連事業の規模を維持していきます。

Q 中期経営計画の業績目標の見直しについてもお聞かせください。
A 新工場の立ち上げ計画変更などを勘案し、2025年度以降、市場回復に合わせて成長にドライブをかけていく計画へと見直しを図りました。

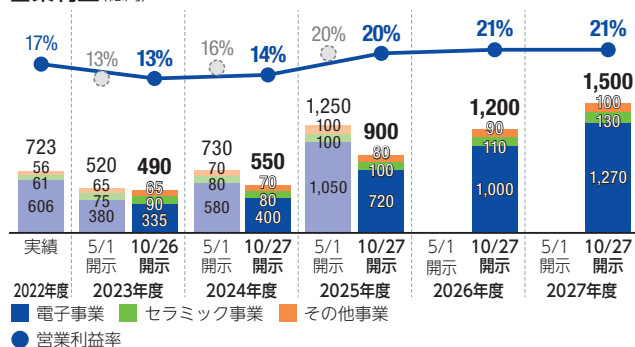
2023年5月の中期経営計画開示時には、ICパッケージ市場の先行き不透明感が強かったため、最終年度までの折り返しとなる2025年度までの業績計画を開示しました。今回、直近の事業環境変化及び新工場の立ち上げ時期変更を踏まえ、2023年度の通期業績予想の修正及び2025年度までの

[Moving on to our New Stage 115 Plan] 経営目標

売上高(億円)



営業利益(億円)



業績目標数値の見直しを行うとともに、中計最終年度の2027年度までの業績目標を開示しました。

2023年から2024年にかけては、先に申し上げた通り足下の半導体市場の動きに準じた踊り場的な推移となりますが、2025年度以降は、市場回復に合わせて再成長フェーズに入り、2026年度以降に大野・河間の両工場を最大限活用することで、成長にドライブをかけていきます。業績目標数値は、2025年度に売上高4,500億円、営業利益900億円、中計最終年度の2027年度には売上高7,000億円、営業利益1,500億円を目指します。

Q 最後にあらためて株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 私たちは今後もデジタル社会の進展に貢献し続けます。どうか温かい目で更なる成長を見守っていただけますと幸いです。

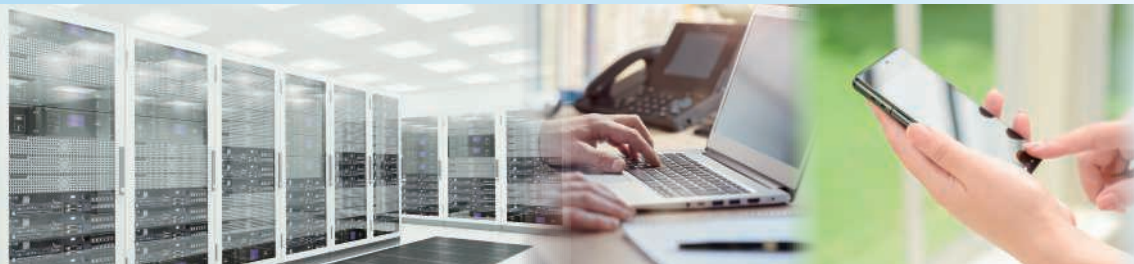
今回、半導体市況の大きな変化を受け、新工場の立ち上げ時期を含む事業計画の見直しを実施しました。多くの株主様から期待を寄せていただいていただけに、先行きに不安を抱かれる方も少なくないと思います。

ただ、今後も間違いなくデジタル社会は進展していきます。昨今の生成AIや自動運転、メタバースなどの進化を見てもそれは明らかです。私たちは今後も変わらずデジタル社会に貢献し、継続的な成長を描いていきます。また、私たちの祖業は水力発電であり、CO₂排出削減には常に高い関心を持って取り組んできました。2050年を待つことなく、排出量実質ゼロの実現を目指すのと同時に、人的資本経営の考えのもと、先端デジタル技術を活用した働きがいのある労働環境の整備にも力を入れていきます。そして、社員一人ひとりが会社の成長への貢献を体感し、高いモチベーションで新たな挑戦をし、自立して競争力を創出できる企業文化に変革していきます。

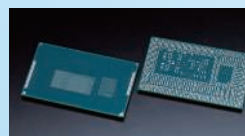


これまでも当社は、110年の長い歴史の中で時代の変化に迅速かつ柔軟に対応し、適応することで存続してきました。今回の事業計画の見直しは、あくまでも急激な市場変化に素早く対応するためのものであり、今後も長い目で見て安心していただける事業を着実に進めていきたいと考えています。最後になりましたが、株主の皆様への利益還元方針につきましては、当面の資本配分の考え方として、足下の市況変化に確実に対応しつつ、中長期の事業拡大に備え、ICパッケージ基板向けの設備投資を優先いたしますが、長期安定配当とのバランスを総合的に検討して実施してまいります。当中間期の配当は、昨年度中間期に実施した1株当たり10円の創立110周年記念配当を除くと昨年と同額となる1株当たり20円とさせていただきます。引き続き、株主の皆様のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

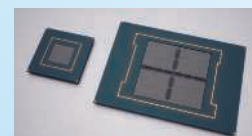
電子事業



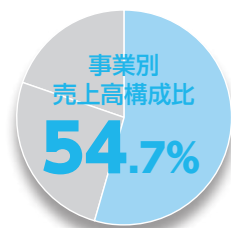
主な製品用途 ・ ICパッケージ基板 (PKG)
(パソコン・サーバー向け)



ICパッケージ基板 (PKG)
(モバイルPC向け)



ICパッケージ基板 (PKG)
(左：デスクトップPC向け
右：データセンター向け)

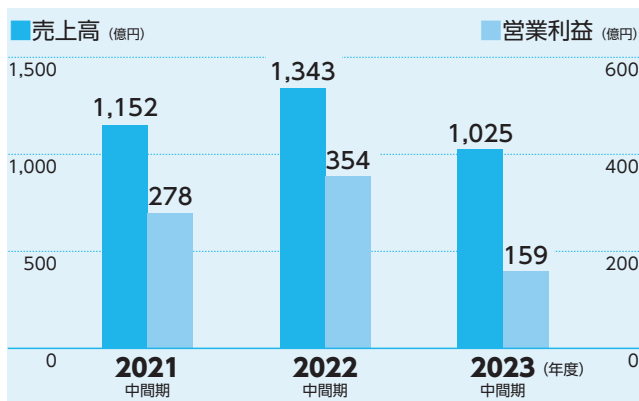


売上高

1,025億79百万円
(前年同期比23.6%減)

営業利益

159億91百万円



パッケージ(PKG)事業におきましては、生成AI用サーバー向けの受注は堅調に推移したものの、昨年度下期から続くパソコン需要の減速及びデータセンター向けサーバー市場の低迷を受け、生産数量を調整した結果、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

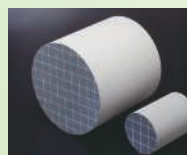
以上の結果、電子事業の売上高は1,025億79百万円となり、前年同期に比べ23.6%減少しました。同事業の営業利益は159億91百万円となり、前年同期に比べ54.9%減少しました。

セラミック事業



主な製品用途

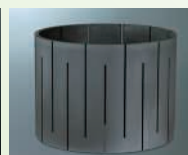
- ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)
- 触媒担体保持・シール材 (AFP)
- 特殊炭素製品 (FGM)
(半導体製造装置向け、新エネルギー関連向け)
- 高温断熱材
- ファインセラミックス製品



ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)



触媒担体保持・シール材 (AFP)



特殊炭素製品 (FGM)
(半導体製造装置用部材)

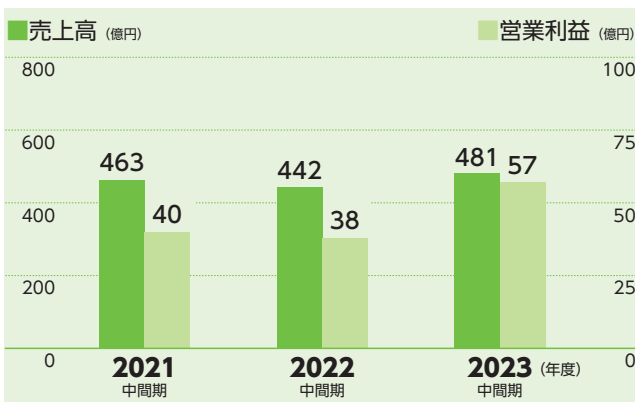


売上高

481億10百万円
(前年同期比8.6%増)

営業利益

57億57百万円



自動車排気系部品である**ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)**は、大型商用車向け製品への受注ソフト及び日米欧の3拠点の役割を活かした最適地生産を進めたことに加えて、エネルギー費用を中心としたコスト上昇分を、顧客との合意に基づいて販売価格に転嫁した効果などにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材 (AFP)は、サプライチェーンの混乱による影響からの回復など、世界的に自動車市場が回復したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

特殊炭素製品 (FGM)は、Si半導体向け製品が堅調に推移したことに加え、SiCパワー半導体向け製品の需要の高まりを受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は481億10百万円となり、前年同期に比べ8.6%増加しました。同事業の営業利益は57億57百万円となり、前年同期に比べ49.4%増加しました。

その他事業



小水力発電



ぎふワールド・ローズガーデン



屋上緑化（早稲田アリーナ撮影：新建築社建築写真部）

7 環境にやさしい
エネルギー



11 住み続けられる
まちづくり



主な製品用途

- 各種設備の設計・施工
- メラミン化粧板・住宅設備機器
- 法面工事部門・造園工事部門
- 石油製品販売部門
- 情報サービス等の各種サービス業



プレミアム化粧板
イビボードH（アッシュ）



植物性小型代替エビ



ヘルスケアソリューション
（総合健診システム構築）

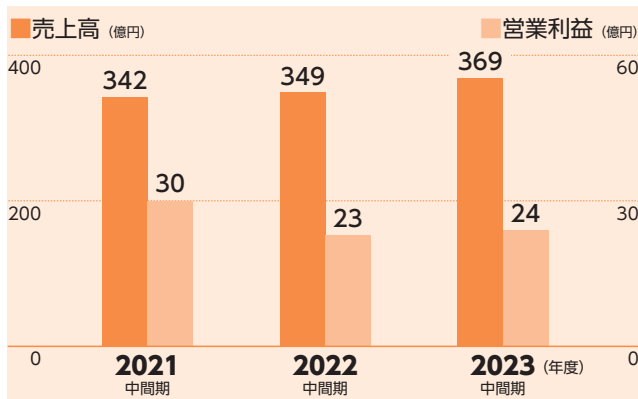


売上高

369億50百万円
（前年同期比5.7%増）

営業利益

24億61百万円



建材部門におきましては、住宅着工の落ち込みによる販売棟数の減少などにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

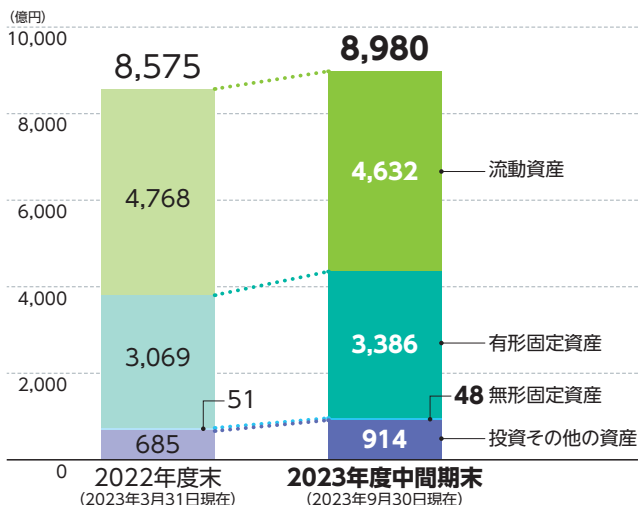
建設部門におきましては、受変電設備・発電設備の建設工事の受注が好調に推移したことに加え、工事が順調に進捗したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、造園事業において、大型工事物件の施工が順調に進捗したことに加え、食品加工事業が堅調に推移したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

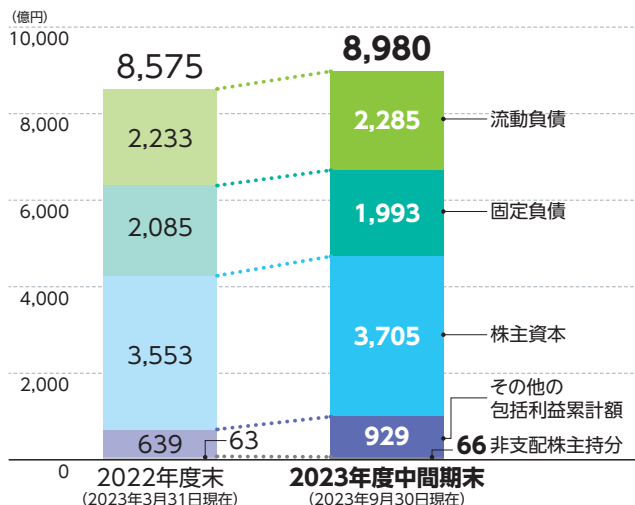
以上の結果、その他事業の売上高は369億50百万円となり、前年同期に比べ5.7%増加しました。同事業の営業利益は、24億61百万円となり、前年同期に比べ6.2%増加しました。

財務の状況

資産の部

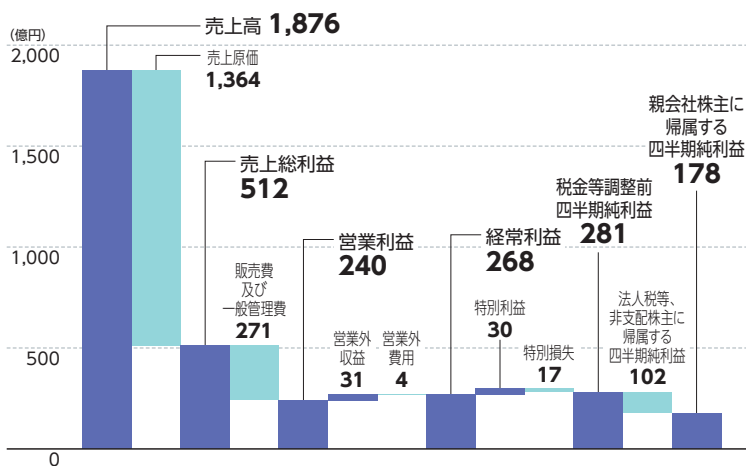


負債・純資産の部



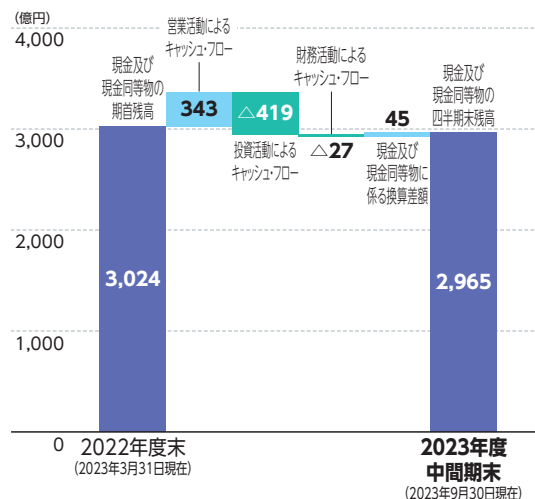
損益の状況

2023年4月1日～2023年9月30日



(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況



会社概要

創立：1912年(大正元年)11月25日

資本金：64,152百万円

従業員数：3,864名(連結11,880名)

主な営業所

本店：〒503-8604 岐阜県大垣市神田町2-1

☎(0584)81-3111(代)

東京支店：〒100-6329 東京都千代田区丸の内2-4-1

(丸の内ビルディング29階)

☎(03)3213-7322(代)

役員

取締役

代表取締役：青木 武志

代表取締役：生田 斉彦

取締役：河島 浩二

取締役：鈴木 歩

*取締役：山口 千秋

*取締役：三田 敏雄

*取締役：浅井 紀子

※社外取締役

取締役(常勤監査等委員)：桑山 洋一

取締役(常勤監査等委員)：松林 浩司

*取締役(監査等委員)：加藤 文夫

*取締役(監査等委員)：堀江 正樹

*取締役(監査等委員)：藪 ゆき子

役付取締役

社長：青木 武志

副社長：生田 斉彦

経営役員

経営役員：河島 浩二

経営役員：鈴木 歩

経営役員：加藤 久始

経営役員：山村 範彦

事業場

大垣事業場、大垣中央事業場、青柳事業場、河間事業場、
大垣北事業場、神戸事業場(以上岐阜県)

衣浦事業場(愛知県)

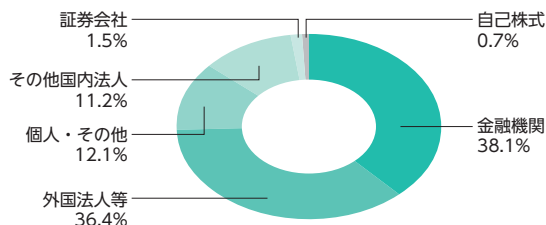
会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

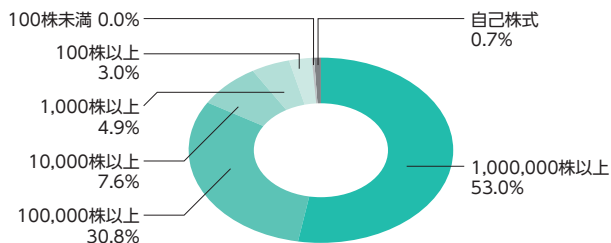
株式の状況

発行可能株式総数・・・230,000,000株
 発行済株式総数・・・140,860,557株
 株主数・・・26,638名

所有者別株式分布状況



株数別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <https://www.ibiden.co.jp/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場
 名古屋証券取引所 プレミア市場

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,823
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,186
株式会社豊田自動織機	6,221
株式会社大垣共立銀行	4,150
株式会社十六銀行	4,130
イビデン協力会社持株会	3,922
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,598
大樹生命保険株式会社	2,539
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,419
株式会社三井住友銀行	2,308

(注) 千株未満切り捨て表示

●未払配当金の支払いに関するお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

大垣市未来づくり基金を活用した 防災対策支援

創立110周年に際し、大垣市に贈呈した未来のまちづくりに向けた寄附金の一部を活用し、大垣市より、市内の小中学校32校にポータブル太陽光発電機を配備していただきました。配備された太陽光発電設備は、平時は学校活動に活用され、非常時は蓄電した電気を電源として活用されます。

また2023年10月に大垣市立興文小学校へ初めて納入された際に、理科の「電気」に関する授業の一環で、当社社員が東横山発電所の映像を活用した授業を行っております。引き続き、本寄附金の活用に向けて、大垣市と定期的に協議を行いながら、地域全体の防災力の向上、子育て、女性活躍支援などのサービス拡充による活力あるまちづくりの財源として活用いただきます。



※ 大垣市役所提供



当社ホームページをぜひご覧ください。

<https://www.ibiden.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。

※本資料には、2023年10月現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。